

連続講座：パグウォッシュ会議と「非戦」の思想  
2018年6月9日、明治学院大学

# 自然学者（物理学者）は どう継承するか

稻垣知宏  
広島大学

# 科学者の社会的責任

- 科学者共同体内部を律する責任
- 知的生産物に対する責任
- 市民からの問い合わせへの呼応責任

# 福島原発事故を経て

- 科学者共同体内部を律する責任  
シンポジウムを通じた議論
- 知的生産物に対する責任  
自然科学者としてできることを
- 市民からの問い合わせへの呼応責任  
課題の多かった科学コミュニケーション

# 福島原発事故を経て

- 科学者共同体内部を律する責任  
シンポジウムを通じた議論
- 知的生産物に対する責任  
自然科学者としてできることを
- 市民からの問い合わせへの呼応責任  
課題の多かった科学コミュニケーション

# 物理学者の社会的責任シンポ

1977年 1. 米軍資金問題臨時総会10周年に当たって  
2. 原子力平和利用25年をかえりみて

1978年 放射性廃棄物

1979年 社会は物理学者をどれだけ必要としているか

1980年 コンピューターの功罪

1981年 広島・平和・核

1982年 物理学者の社会的責任をなぜ今考えねばならないのか

1983年 物理学における南北問題

1984年 物理を何のために教えるのか

1985年 研究の組織化と科学者の自主性

1986年 先端技術の軍事利用と物理学の研究

1987年 SDIと物理学者

1988年 大学の再編をめぐって

1989年 原子力発電と科学者

1990年 大学をどうする - 大学改革の現状と課題

1991年 科学技術と環境問題

1992年 核の半世紀 - フェルミの原子炉から50年

1993年 プルトニウム計画の諸問題

1994年 20世紀の物理学と社会 - そして未来

1995年 戦争と科学者

1996年 今日の世界と科学者 - 核状況と決議3を考える

1997年 「もんじゅ」事故に学ぶ現代の科学技術のあり方

1998年 ビッグプロジェクト推進の論理 - 岐路に立つ原子力政策

1999年 大学再編10年 - 現状とその評価

2000年 国立大学の独立行政法人化とは何か  
- 存亡の危機に立つか国立大学の教育・研究

2001年 ポスドク1万人計画と研究体制 - 若手研究者の現状と悩み

2002年 ITER (国際熱核融合実験炉) 日本誘致を巡って  
- 未来のエネルギー源か、不良債権か\*

2003年 科学者・専門家の倫理とは - 市民・生活者の感覚と組織  
(産・官・学・軍) の論理の間で\*

2004年 現代の戦争と物理学者の倫理とは

2005年 社会の中の科学・科学の中の社会

2006年 国策としての科学の現在と将来

2007年 研究・教育の持続的発展は可能か?  
- 大学のマネジメントを問う

2008年 社会が必要とする研究者とは

2009年 科学による予測と社会

2010年 動き出すか、核廃絶への道  
- 核廃絶のために物理学者として何ができるか

2011年 科学の事業仕分け - 大型研究開発計画の評価のありかた  
(中止)

2012年 福島原発事故と物理学者の社会的責任

2013年 物理学者と原子力政策

2014年 3年後の福島 - 今どうなっているのか

2015年 パグウォッシュ会議2015年長崎開催に向けて  
- 核の被害のない世界と科学者の社会的責任

2017年 軍事研究開発・日本物理学会・物理学者  
- “内外の軍と協力関係を持たない”決議3から50年

# 物理学者の社会的責任シンポ

- 1977年 1. 米軍資金問題臨時総会10周年に当たって  
2. 原子力平和利用25年をかえりみて
- 1978年 放射性廃棄物
- 1979年 社会は物理学者をどれだけ必要としているか
- 1980年 コンピューターの功罪
- 1981年 広島・平和・核
- 1982年 物理学者の社会的責任をなぜ今考えねばならないのか
- 1983年 物理学における南北問題
- 1984年 物理を何のために教えるのか
- 1985年 研究の組織化と科学者の自主性
- 1986年 先端技術の軍事利用と物理学の研究
- 1987年 SDIと物理学者
- 1988年 大学の再編をめぐって
- 1989年 原子力発電と科学者
- 1990年 大学をどうする - 大学改革の現状と課題
- 1991年 科学技術と環境問題
- 1992年 核の半世紀 - フェルミの原子炉から50年
- 1993年 プルトニウム計画の諸問題
- 1994年 20世紀の物理学と社会 - そして未来
- 1995年 戦争と科学者
- 1996年 今日の世界と科学者 - 核状況と決議3を考える
- 1997年 「もんじゅ」事故に学ぶ現代の科学技術のあり方
- 1998年 ビッグプロジェクト推進の論理 - 岐路に立つ原子力政策
- 1999年 大学再編10年 - 現状とその評価

- 2000年 国立大学の独立行政法人化とは何か  
- 存亡の危機に立つか国立大学の教育・研究
- 2001年 ポスドク1万人計画と研究体制 - 若手研究者の現状と悩み
- 2002年 ITER (国際熱核融合実験炉) 日本誘致を巡って  
- 未来のエネルギー源か、不良債権か\*
- 2003年 科学者・専門家の倫理とは - 市民・生活者の感覚と組織  
(産・官・学・軍) の論理の間で\*
- 2004年 現代の戦争と物理学者の倫理とは
- 2005年 社会の中の科学・科学の中の社会
- 2006年 国策としての科学の現在と将来
- 2007年 研究・教育の持続的発展は可能か?  
- 大学のマネジメントを問う
- 2008年 社会が必要とする研究者とは
- 2009年 科学による予測と社会
- 2010年 動き出すか、核廃絶への道  
- 核廃絶のために物理学者として何ができるか
- 2011年 科学の事業仕分け - 大型研究開発計画の評価のありかた  
(中止)
- 2012年 福島原発事故と物理学者の社会的責任
- 2013年 物理学者と原子力政策
- 2014年 3年後の福島 - 今どうなっているのか
- 2015年 パグウォッシュ会議2015年長崎開催に向けて  
- 核の被害のない世界と科学者の社会的責任
- 2017年 軍事研究開発・日本物理学会・物理学者  
- “内外の軍と協力関係を持たない”決議3から50年

# 物理学者の社会的責任シンポ

- 1977年 1. 米軍資金問題臨時総会10周年に当たって  
2. 原子力平和利用25年をかえりみて
- 1978年 放射性廃棄物
- 1979年 社会は物理学者をどれだけ必要としているか
- 1980年 コンピューターの功罪
- 1981年 広島・平和・核
- 1982年 物理学者の社会的責任をなぜ今考えねばならないのか
- 1983年 物理学における南北問題
- 1984年 物理を何のために教えるのか
- 1985年 研究の組織化と科学者の自主性
- 1986年 先端技術の軍事利用と物理学の研究
- 1987年 SDIと物理学者
- 1988年 大学の再編をめぐって
- 1989年 原子力発電と科学者
- 1990年 大学をどうする - 大学改革の現状と課題
- 1991年 科学技術と環境問題
- 1992年 核の半世紀 - フェルミの原子炉から50年
- 1993年 プルトニウム計画の諸問題
- 1994年 20世紀の物理学と社会 - そして未来
- 1995年 戦争と科学者
- 1996年 今日の世界と科学者 - 核状況と決議3を考える
- 1997年 「もんじゅ」事故に学ぶ現代の科学技術のあり方
- 1998年 ビッグプロジェクト推進の論理 - 岐路に立つ原子力政策
- 1999年 大学再編10年 - 現状とその評価

- 2000年 国立大  
- 存在の意義
- 2001年 ポス
- 2002年 I T  
- 未来の科学
- 2003年 科学  
(産業)
- 2004年 現代
- 2005年 社会の中の科学
- 2006年 国策としての科学の現在と将来
- 2007年 研究・教育の持続的発展は可能か?  
- 大学のマネジメントを問う
- 2008年 社会が必要とする研究者とは
- 2009年 科学による予測と社会
- 2010年 動き出すか、核廃絶への道  
- 核廃絶のために物理学者として何ができるか
- 2011年 科学の事業仕分け - 大型研究開発計画の評価のありかた  
(中止)
- 2012年 福島原発事故と物理学者の社会的責任
- 2013年 物理学者と原子力政策
- 2014年 3年後の福島 - 今どうなっているのか
- 2015年 パグウォッシュ会議2015年長崎開催に向けて  
- 核の被害のない世界と科学者の社会的責任
- 2017年 軍事研究開発・日本物理学会・物理学者  
- “内外の軍と協力関係を持たない”決議3から50年

1977年から繰り返し議論、  
福島原発事故後、本シンポ  
以外にも多くのシンポジウ  
ムが開催された

# 非戦の思想について

- 科学者共同体内部を律する責任  
シンポジウムを通じた議論
- 知的生産物に対する責任  
様々な技術が戦争のためにも利用可能
- 市民からの問い合わせへの呼応責任  
科学コミュニケーション以前の状況か

# 物理学者の社会的責任シンポ

1977年 1. 米軍資金問題臨時総会10周年に当たって  
2. 原子力平和利用25年をかえりみて

1978年 放射性廃棄物

1979年 社会は物理学者をどれだけ必要としているか

1980年 コンピューターの功罪

1981年 広島・平和・核

1982年 物理学者の社会的責任をなぜ今考えねばならないのか

1983年 物理学における南北問題

1984年 物理を何のために教えるのか

1985年 研究の組織化と科学者の自主性

1986年 先端技術の軍事利用と物理学の研究

1987年 SDIと物理学者

1988年 大学の再編をめぐって

1989年 原子力発電と科学者

1990年 大学をどうする - 大学改革の現状と課題

1991年 科学技術と環境問題

1992年 核の半世紀 - フェルミの原子炉から50年

1993年 プルトニウム計画の諸問題

1994年 20世紀の物理学と社会 - そして未来

1995年 戦争と科学者

1996年 今日の世界と科学者 - 核状況と決議3を考える

1997年 「もんじゅ」事故に学ぶ現代の科学技術のあり方

1998年 ビッグプロジェクト推進の論理 - 岐路に立つ原子力政策

1999年 大学再編10年 - 現状とその評価

2000年 国立大学の独立行政法人化とは何か  
- 存亡の危機に立つか国立大学の教育・研究

2001年 ポスドク1万人計画と研究体制 - 若手研究者の現状と悩み

2002年 ITER (国際熱核融合実験炉) 日本誘致を巡って  
- 未来のエネルギー源か、不良債権か\*

2003年 科学者・専門家の倫理とは - 市民・生活者の感覚と組織  
(産・官・学・軍) の論理の間で\*

2004年 現代の戦争と物理学者の倫理とは

2005年 社会の中の科学・科学の中の社会

2006年 国策としての科学の現在と将来

2007年 研究・教育の持続的発展は可能か?  
- 大学のマネジメントを問う

2008年 社会が必要とする研究者とは

2009年 科学による予測と社会

2010年 動き出すか、核廃絶への道

- 核廃絶のために物理学者として何ができるか

2011年 科学の事業仕分け - 大型研究開発計画の評価のありかた  
(中止)

2012年 福島原発事故と物理学者の社会的責任

2013年 物理学者と原子力政策

2014年 3年後の福島 - 今どうなっているのか

2015年 パグウォッシュ会議2015年長崎開催に向けて  
- 核の被害のない世界と科学者の社会的責任

2017年 軍事研究開発・日本物理学会・物理学者  
- “内外の軍と協力関係を持たない”決議3から50年

# 非戦の思想について

## 第1回シンポジウム（1977年）

- ・米軍資金問題臨時総会10周年に当たって
- ・原子力平和利用25年をかえりみて



## 第40回シンポジウム（2017年）

- ・軍事研究開発・日本物理学会・物理学者  
- “内外の軍と協力関係を持たない”決議3  
から50年

# 第33回臨時総会

- 1967年9月、半導体国際会議への米軍資金導入について開催
- 「日本物理学会は今後内外を問わず、一切の軍隊から援助、その他一切の協力関係をもたない」という決議（決議3）を採択

# 2017年のシンポジウム

1. 臨時総会決議3とその後、そしてこれから  
慶應大／神奈川歯科大 小沼通二
2. 進む軍学共同  
東京新聞 望月衣塑子
3. 日本の包括的軍縮と軍事研究規制強化を目指して  
九州大 吉岡斎
4. 総合討論  
座長：後藤 邦夫  
パネリスト：小沼、望月、吉岡

# 決議3採択から50年を経て

防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度について、多くの大学、研究組織で、申請の可否を議論。

- ・ 日本学術会議：「軍事的安全保障研究に関する声明」を幹事会で決定（2017年3月27日）学協会等において、ガイドライン等を設定することを求める。

# 決議3採択から50年を経て

- ・ 日本物理学会：第610回理事会で、1995年の「決議3の具体的取り扱い」が日本学術会議の求める「ガイドライン」に相当することを確認（2017年4月15日）

# 物理学者の現状

- 昔なら物理学者が当然、積極的に発言していたであろうテーマ（科学・技術に関する政治的・社会的テーマ）について、最近の物理学者の大半が興味を持たなくなっている。（2017年春、吉岡斎）
- 1977年から続いている物理学者の社会的責任シンポは、継承者を見つけられず継続が困難に

# 未来投資会議

日本経済再生本部の下、「未来への投資」の拡大に向けた成長戦略と構造改革の加速化について審議する

議長 内閣総理大臣

議長代理 副総理

副議長 経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、内閣官房長官、経済産業大臣

構成員 内閣総理大臣が指名する国務大臣及び「未来への投資」に関し優れた識見を有する者のうちから内閣総理大臣が指名する者

# 第17回会議（6月4日）から

「未来投資戦略2018」（素案）中短期工程表  
担当大臣の中に防衛大臣が挙げられている項目

- ・ 小型無人機 p5, 14
- ・ 感染症対策など p11
- ・ 官データのオープン化 p32
- ・ サイバーセキュリティ p65
- ・ 研究費助成事業、若手育成 p83
- ・ 新技術等実証 p89

# 自然科学者はどう継承するか

- 科学者共同体内部を律する責任  
若手に求める倫理観と態度
- 知的生産物に対する責任  
オープンな研究と開発
- 市民からの問い合わせへの呼応責任  
新しい市民との関係

# 将来に向けて

科学者共同  
体内部で

知的生産物  
に対して

市民からの  
問い合わせの呼  
応

学会等のガイ  
ドライン、研  
究者の評価

成果の公開と  
モニタリング

公開講座、  
SNS